

最先端のものづくり技術で社会に貢献する

The Frontier of Electronics Manufacturing

株式会社 大日光・エンジニアリング（証券コード：6635）

- 連結業績概要／主な変動要因 … P. 1
- 連結業績予想について … P. 7
- DNE WAY実現への取り組み概況 … P. 8
- 取組事例紹介 … P.14
- 会社概要 … P.16

2023年 2月27日
代表取締役社長
山口琢也

2022年12月期 連結業績概要

- 国内の景気は緩やかに持ち直しましたが、米国ではインフレの高進や複数回にわたる政策金利の引き上げ等により景気は減速、中国では12月にゼロコロナ政策の転換が発表されましたが景気は低迷いたしました。
- 日本では、半導体メモリーに対する世界的な需要増加を受けた半導体製造装置関連ならびに医療機器用の大型精密検査機器の受注が伸び増収となりました。さらに九州工場の生産が順調に推移した車載機器用についても増収となりました。
- アジアでは、中国深圳子会社の生産を引継いだ中国惠州子会社は生産移管受入に際し受注先を見直した影響等により減収となりましたが、無錫子会社における車載機器用の新機種受注、ベトナム子会社の売上が順調に推移したことにより増収となりました。
- 以上より、連結営業利益は648百万円（+230.2%）となりました。消耗品等売却益等を計上する一方、中国子会社の米ドル建債権債務評価替えによる為替差損の計上等により、連結経常利益は536百万円（+94.8%）となりました。
- 上記に加えて、中国における子会社買収に伴う負ののれん発生益ならびに固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は995百万円（前期は90百万円の純損失）となりました。

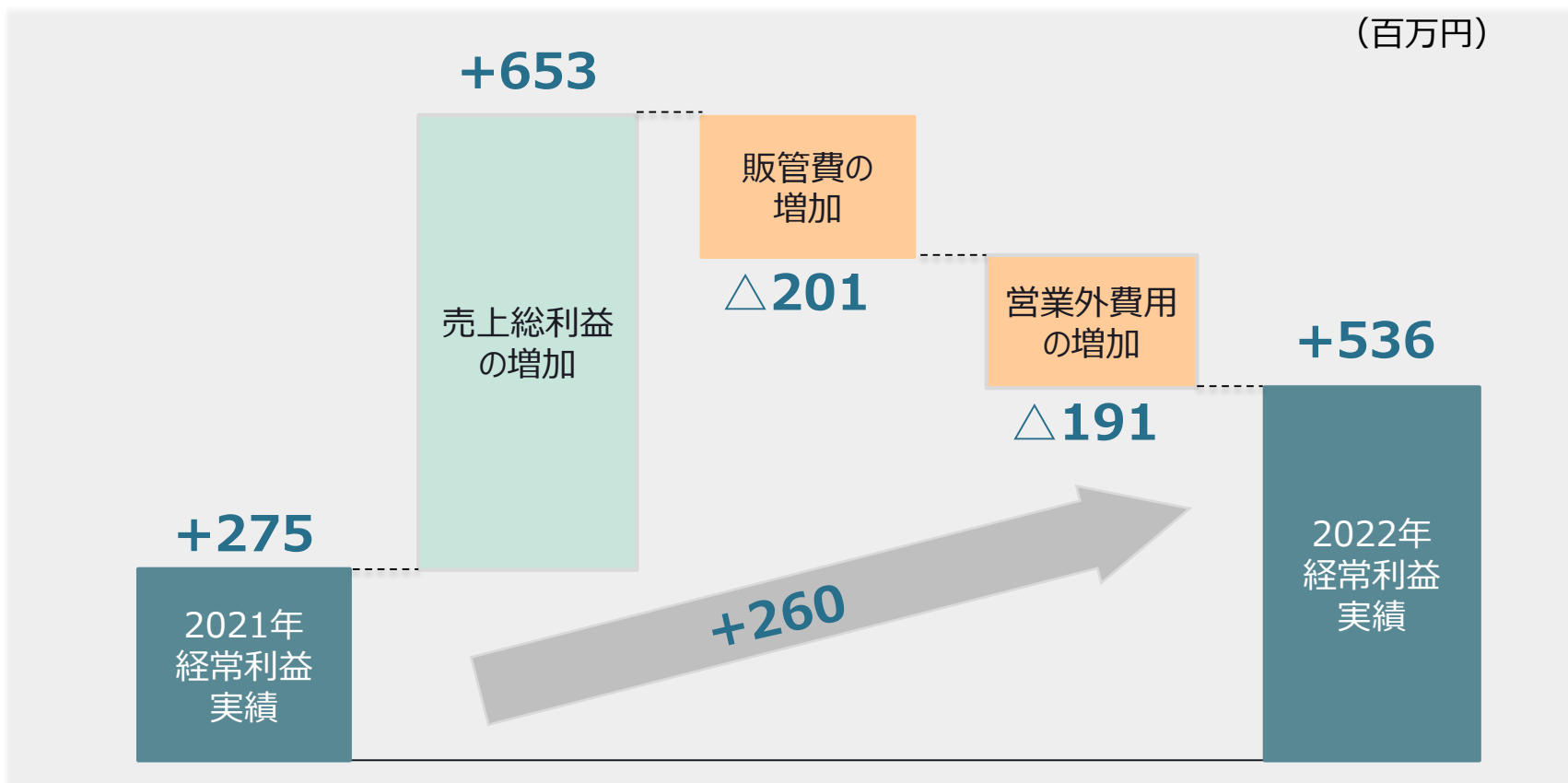
	(百万円)	2021年度	2022年度	前年度比
売上高		29,858	33,939	+4,081 (+13.7%)
売上総利益	(売上総利益率)	2,912 (9.8%)	3,566 (10.5%)	+653 (+22.4%)
営業利益	(営業利益率)	196 (0.7%)	648 (1.9%)	+452 (+230.2%)
経常利益	(経常利益率)	275 (0.9%)	536 (1.6%)	+260 (+94.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(当期純利益率)	△90 (-%)	995 (2.9%)	+1,085 (-%)

2022年12月期 連結業績の主な変動要因

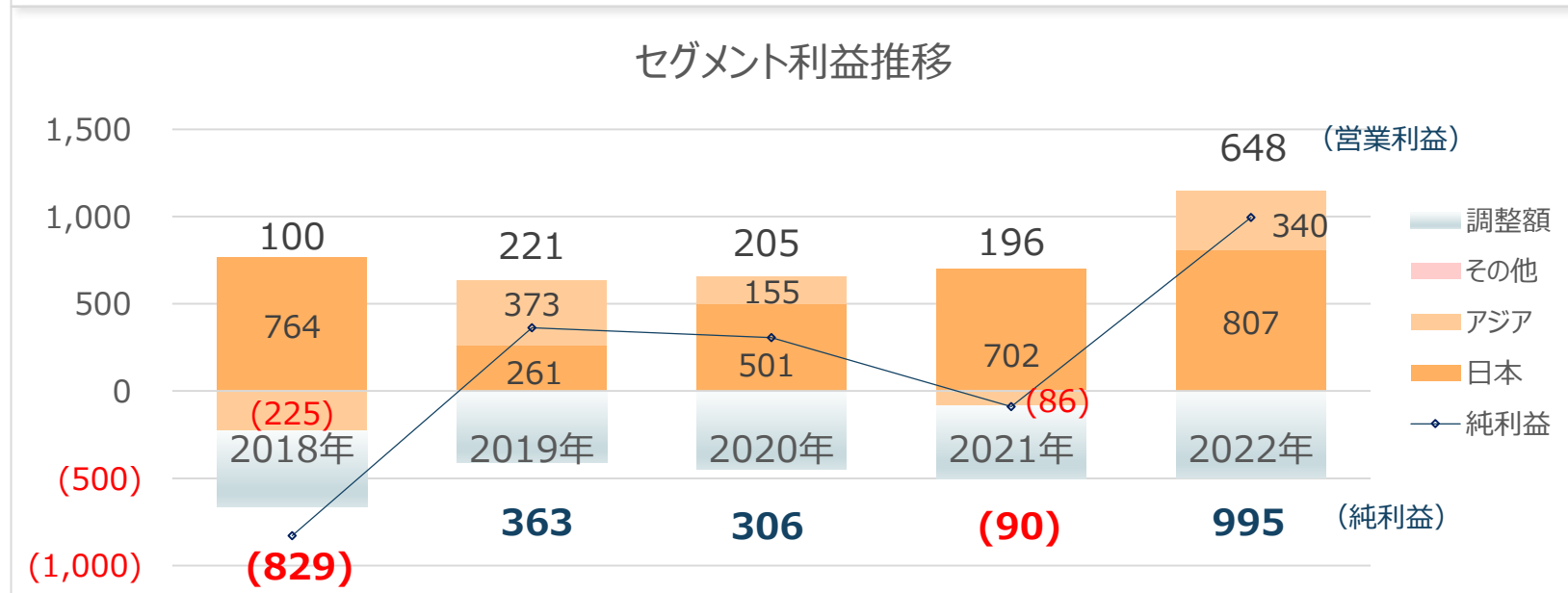
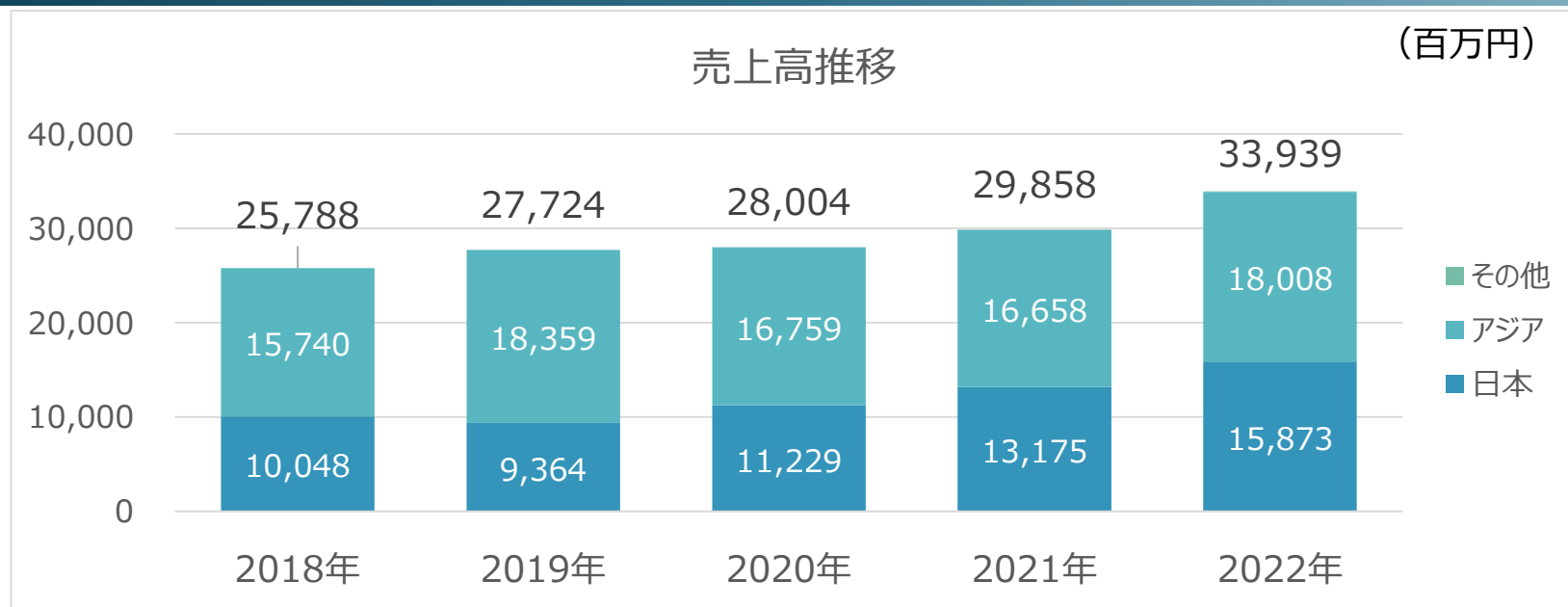
	2022年業績 と前年度比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
日本の売上高	15,873百万円 +20.5%	(+) 産業機器用：半導体製造装置関連を中心に受注増加 (+) 医療機器用：大型精密検査機器用を中心に受注増加 (+) 車載機器用：九州工場の生産が順調に推移
アジアの売上高	18,008百万円 +8.1%	(+) 中国無錫子会社：車載機器用の新機種受注等による売上の増加 (-) 中国惠州子会社：生産移管受入時の受注先見直し等により減収 (+) タイ子会社：新たな受注先獲得による売上の増加 (+) ベトナム子会社：日本より生産を移管したオフィス・ビジネス機器の量産が順調に推移
連結売上高	33,939百万円	(前年同期比13.7%増)
連結営業利益	648百万円 +230.2%	(+) 国内：親会社、オフィス・ビジネス機器販売子会社、基板製造子会社の売上増加と業務を効率化したことにより増益 (-) 海外：タイ・惠州子会社が減益となるが、無錫・ベトナム子会社の売上増加による収益増でカバーし増益
連結経常利益	536百万円 +94.8%	(+) 消耗品等売却益計上、受取配当金等が増加 (-) 米ドル建債権債務の評価替えによる為替差損計上
その他要因		(+) 中国における子会社買収に伴う負ののれん発生益ならびに固定資産売却益を計上
親会社株主に帰属する 当期純利益	995百万円	

連結経常利益 要因分析

- 国内では半導体製造装置関連や医療機器向け大型精密検査機器、海外では車載機器関連の受注が伸び、売上総利益で前年同期間比653百万円の増加となりました。
- 一方で、部品逼迫や海外拠点における新型コロナ対応ならびに運搬費等の増加により、販売費および一般管理費は前年同期間比201百万円の増加となりました。
- 営業外損益は、米ドル外貨建債権債務評価替えによる為替評価損を計上したことにより、191百万円の減少となりました。



連結業績推移



連結貸借対照表（主な勘定の増減）

（百万円）

	前期末 (2021年12月31日)	当期末 (2022年12月31日)	増減
流動資産	15,450	23,845	+8,394
固定資産	5,600	6,010	+409
有形固定資産	4,188	4,374	+186
無形固定資産	138	491	+352
投資その他資産	1,273	1,144	△129
資産合計	21,050	29,855	+8,804
負債合計	17,422	23,674	+6,252
流動負債	11,366	18,822	+7,455
固定負債	6,056	4,852	△1,203
純資産合計	3,628	6,180	+2,552
負債・純資産合計	21,050	29,855	+8,804

資産

流動資産

- 現金及び預金（+1,692）
- 受取手形及び売掛金、電子記録債権増加（+4,857）
- 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品（+1,542）

固定資産

- 建物及び構築物（+137）
- 無形資産（中国子会社の土地評価差額）（+352）
- 保険積立金（△181）

負債

- 流動負債 ➤ 支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金の増加（+6,187）
- 固定負債 ➤ 長期借入金、リース債務の減少（△1,346）

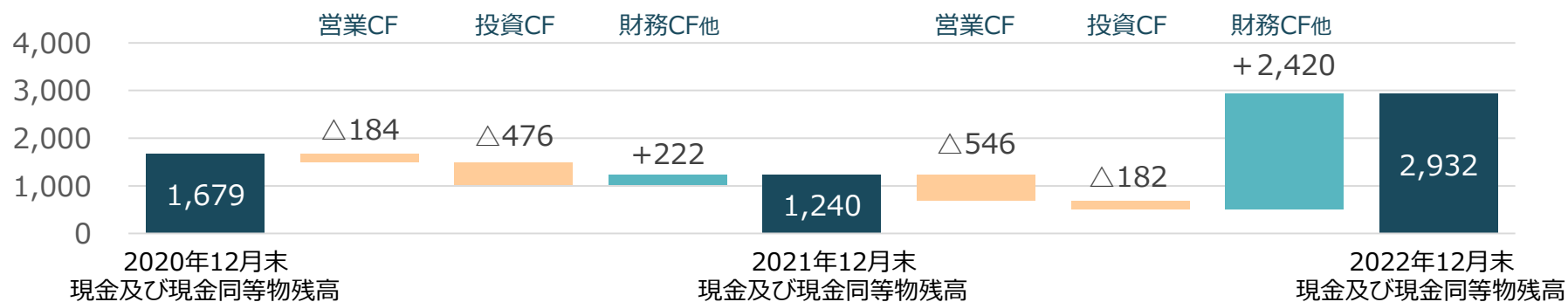
純資産

- 株主資本 ➤ 資本金・資本剰余金の増加（+580）
- 利益剰余金の増加（+941）
- 非支配株主持分 ➤ 中国子会社買収等による非支配株主持分の増加（+698）

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュフロー

(百万円)



	2021年12月末からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動によるキャッシュフロー	△546百万円	(+) 減価償却費の計上	477百万円
		(-) 早期退職費用引当金	300百万円
		(-) 負ののれん発生益	414百万円
		(-) 売上債権の増加	1,775百万円
		(+) 仕入債務の増加	1,301百万円
B) 投資活動によるキャッシュフロー	△182百万円	(+) 有形固定資産の売却による収入	274百万円
		(-) 子会社株式取得による支出	416百万円
C) 財務活動によるキャッシュフロー	+2,356百万円	(+) 短期借入金の純増加額	1,844百万円
		(+) 株式の発行による収入	561百万円
現金及び現金同等物増減	1,692百万円		

連結業績予想について

1. 2022年12月期 連結業績予想値と実績値との差異

- 2022年6月3日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです

				(百万円)	(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想	31,500	510	500	540	100.47
実績値	33,939	648	536	995	177.75

- 差異の理由
 - 売上高は、車載機器用、産業機器用、医療機器用を中心に堅調な受注となったこと、部材調達に関し一部改善傾向が見られ、出荷が想定よりも順調に推移したこと、また、為替が円安に進んだこと等で前回予想を上回りました。
 - 親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国における子会社買収に伴う負ののれん発生益ならびに固定資産売却益を計上したことにより大幅に増益となりました。

2. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～12月31日）

- 国内景気は緩やかながらも回復基調を維持すると想定される一方、世界経済全体は停滞感を強めるとともに不確実性の高い状況が見込まれます。
- 中期経営計画最終年となる2023年12月期の業績予想につきましては、車載、医療、産業機器、社会生活・インフラ向けユニット等を中心に業績向上を図り、安定的な収益基盤を構築してまいります。

				(百万円)	(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
業績予想	43,000	780	750	525	78.46

3. 利益配分に関する基本方針

- 利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。
- 2022年12月期の年間配当金は12円とし、中間配当金（第2四半期末実施済）5円、期末配当金7円を実施する予定です。
- 2023年12月期の配当金は、1株当たり12円を予定しております。

DNE WAY実現への取り組み概況

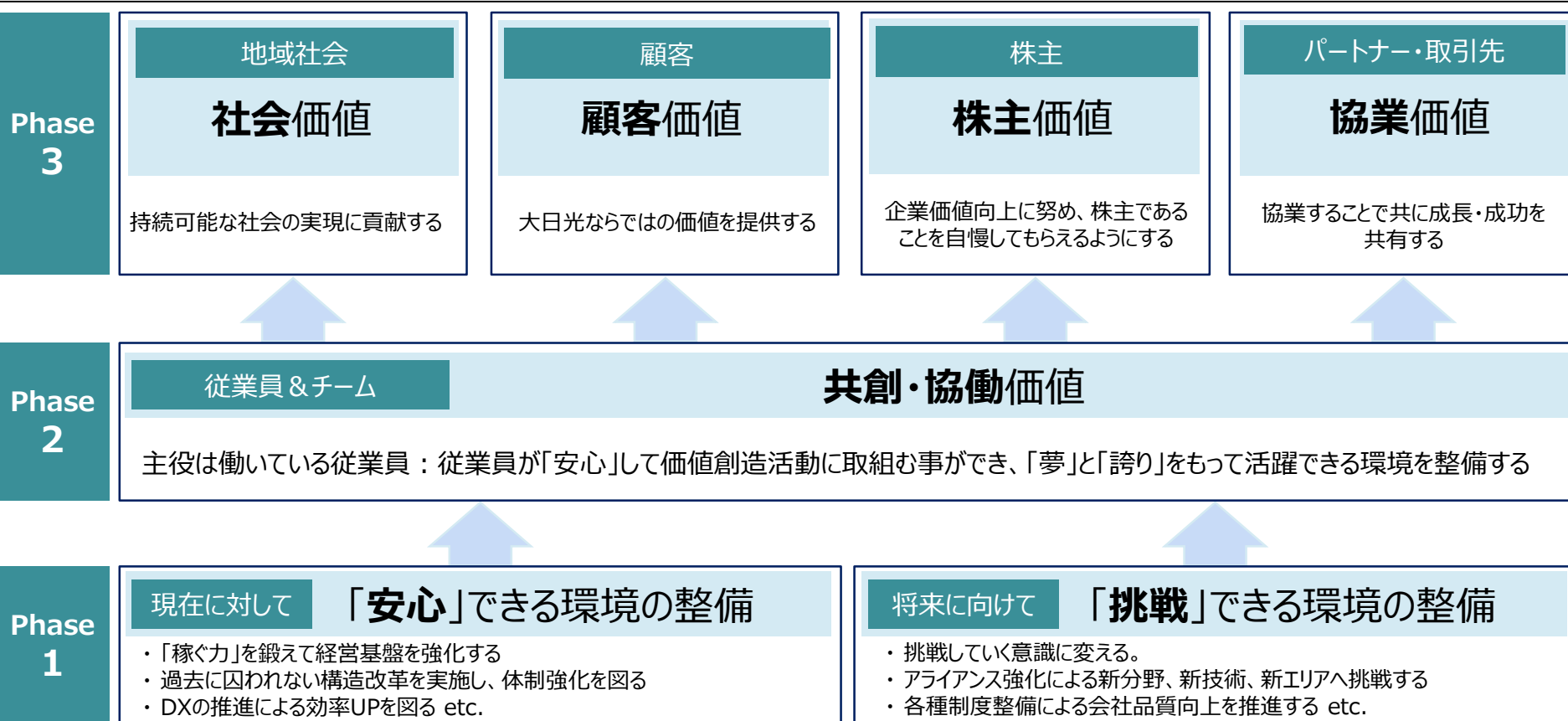
～ 信頼され、期待され、愛される企業集団を目指して ～

DNE WAY 長期経営計画（2030）の概要

企業理念：Mission

すべてのステークホルダーから信頼され、期待され、愛される企業集団を目指し、技術とアイデアで社会に貢献する

大日光エンジニアリンググループは、有用かつ安全な製品やサービスを提供し続けることで社会から信頼され、喜ばれる企業集団であり、常に新しいことに挑戦し続けることで、社会から期待され、応援してもらえる企業集団であることが、会社品質と企業価値の向上につながり、結果として社会全体の持続可能性の向上に貢献できると考える



事業分野（拠点）別戦略

各事業の戦うべき領域と求める成果により、事業の方向性を再定義

対象となる領域	これまでの領域	これからの領域	
期待される成果	利益率UP（質）	売上拡大（量）	
既存事業	<p>高める 成熟分野における付加価値創出分野（エリア）</p> <p>OA分野</p> <p>光学機器分野</p> <p>アミューズメント分野</p>	<p>変える 既存市場での川上・川下への事業幅拡大・変更</p> <p>回路設計</p> <p>機構設計</p> <p>完成品組立</p>	<p>伸ばす 成長市場での売上UP／シェア拡大</p> <p>車載分野</p> <p>医療分野</p> <p>Liバッテリー分野</p>
事業エリア	<p>これまでの受託型基板実装だけではなく、提案型EMSで付加価値UPを図る</p> <p>日本</p>	<p>これまでの量産型受託加工だけではなく、設計、組立まで受注できる体制を整える</p> <p>中国</p>	<p>これからの市場性が期待できるアセアンでの車載を中心とした受注拡大を図る</p> <p>東南アジア地区</p>
新規事業	<p>創る 企業の持続可能性の向上に向け、M&Aやアライアンスなども含めて新規事業を創出</p> <p>スタートUP企業とのコラボ事業 航空・宇宙関連事業</p>		<p>貢献する SDGsがビジネスの柱として貢献</p> <p>3R事業 地域振興型ビジネス</p>

グループ重点施策と進捗状況

車載/医療ジャンルの 拡大

- ・グループ全拠点での車載・医療事業推進（日本国内でも車載取引開始、海外での医療案件取得）
- ・グローバルでの車載・医療認定取得
- ・グローバルで車載・医療の管理ができる体制の構築、人材育成

- 中国・無錫子会社において、中国系に加え欧州系、米系車載メーカーからの受注獲得
- 国内・九州地区において、新たな車載系顧客向け生産を開始
- 中国・惠州子会社にて車載メーカーからの受注獲得に向けた認証取得の準備開始。23年下期取得予定
- ベトナム現地法人において、日系医療メーカーからの受注獲得（23年下期生産開始予定）

中国地区の生産体制再構築 とアセアン地区の拡大

- ・中国内需向け受注拡大に向けた生産体制の再構築とパートナーシップ強化
- ・与信管理を徹底することを前提に非日系顧客からの受注拡大
- ・成長著しいアセアン地区での生産拠点整備（ベトナム）と受注拡大

- 中国・深圳子会社の工場を閉鎖し惠州子会社に生産移管するとともに、無錫子会社を合わせた中国の生産体制を一元化することにより、新たな顧客開拓と生産管理コスト削減等による収益力の強化
- 車載向け液晶パネルに強みを持つ「無錫栄志電子有限公司」を子会社化（持分取得58%）
- ベトナム現地法人の設立と現地企業との協業による生産体制を確立し、売上が順調に推移

国内生産体制再構築と 国内グループ間での連携強化

- ・パートナー企業との連携による中部・近畿地区、九州地区での生産体制構築と受注拡大
- ・国内グループ企業間の連携強化によるシナジー最大化

- 新規レンズユニット受注獲得にともなう国内組み立て拠点再編を実施、またパートナー企業との連携強化による生産能力の拡大と安定を実現
- 医療系製品組み立ての拠点として新たな拠点を新設。（23年1月より生産開始）
- グループ会社間での協業体制強化を継続（栃木電子、ボン・アティソン、NCNF）

グループ重点施策と進捗

新規分野での受注拡大と 技術力向上

- ・リチウムイオンバッテリーの取扱いノウハウ蓄積と売上拡大
- ・航空宇宙関連分野への挑戦
- ・新商品を企画しているスタートアップ企業とのコラボ・生産支援による協力体制確立
- ・自社製品の設計・販売拡大に向けた体制強化

- 車載用リチウムイオン電池のリユース生産を拡大、鉄道分野向けの他、医療現場向けでも受注獲得
- JAXA 革新的衛星技術実証 4号機の実証テーマ（超小型宇宙機用インテリジェント電源ユニットの軌道上実証）に選定

社会貢献事業の積極展開 SDGsの推進

- ・SDGsの積極展開
→リチウムバッテリーリユース事業の拡大による環境経営の推進
→太陽光発電の導入推進による脱炭素社会への貢献
- ・指定管理事業等による地域振興事業の推進

- カーボン・ニュートラル宣言に向けた準備
GHG（温室効果ガス）算定基準である「GHG プロトコル」に準拠してスコープ1,2の数値を算定済
- 旬菜館・食品ロス削減への取組み（継続）
- 脱炭素への取組み・太陽光パネル4.5メガワット時自家発電（継続中）

DXの積極展開

- ・データ・情報を活用した攻めの経営、効率経営の推進
- ・グループ間、拠点間での業務格差、情報格差の削減につながるIT導入推進
- ・DX推進による業務運営の効率UPとスピードUP

- クラウドサービス導入による効率UP（生産現場の見える化ツール導入など）
- 九州事業所で運用開始したトレーサビリティシステムの栃木工場への移設準備開始（23年導入開始予定）
- 組立系・瀬尾工場でのCADシステム導入と活用

組織力の強化 職場環境整備

- ・従業員の「働きがい向上」につながる人事制度やその他制度の見直し
- ・アライアンスの推進とパートナー企業との連携強化
- ・内部監査体制の強化等によるガバナンス強化

- ジョブ型人事制度の導入実施 / 退職金制度見直し実施（2023年3月予定）
- 内部通報制度、目安箱やメンタルヘルス相談窓口設置等による従業員が安心できる環境の整備

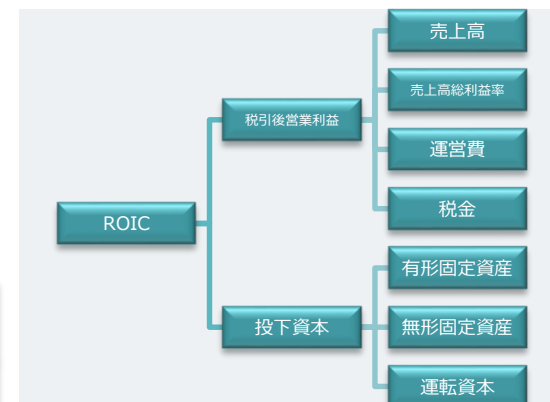
ROA/ROICに着目、投下資産効率の改善のため拠点別・セグメント別の取り組みを強化、
DNE WAY 2030の目標達成を目指す

2030年度経営目標

ROA（総資産利益率）： 4%以上

ROIC（投下資本利益率）： 7%以上

(百万円)	2021	2022	2023
売上高	29,858	33,939	43,000
前期比	+6.6%	+13.7%	+26.7%
営業利益	196	648	780
営業利益率	+0.7%	+1.9%	+1.8%
経常利益	275	536	750
経常利益率	+0.9%	+1.6%	+1.7%
純利益	△90	995	525
ROA	-	3.9%	1.8%
ROIC	1.0%	2.7%	3.2%



取組事例（1） - 無錫英志電子がグループに加わり受注拡大 -

2022年11月無錫榮志電子有限公司が大日光・エンジニアリンググループに加わり、車載、VRなどの受注拡大
 - 大日光グループその他拠点と連携しシナジー最大化を目指す -

Shutter Stockサービスより



自動車
Automotive

Shutter Stockサービスより



VR製品
Virtual Reality

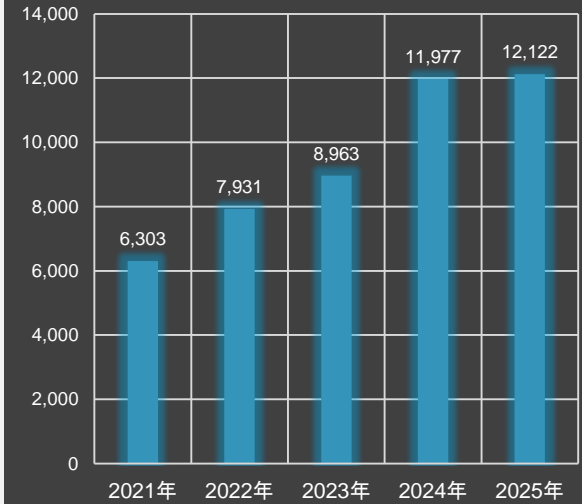
Shutter Stockサービスより



IA製品
Intel Architecture server

百万円

無錫榮志電子 売上高



無錫榮志電子有限公司
 WUXI RONGZHI ELECTRONICS CO., LTD.

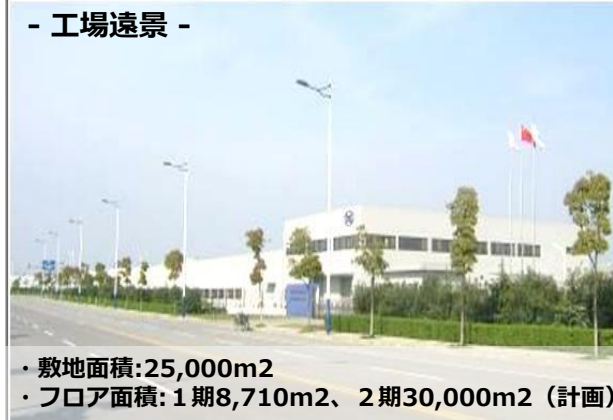
設立日 : 2004年10月19日
 資本金 : 750,000千円/日本円
 董事長 : 西村豊美 / 総経理 : 楊松
 所在地 : No.26,Xinrong Road,B District Wuxi National
 Hi-tech Industrial Development Zone,Jiangsu,China
 事業内容 : プリント基板、電子機器の設計、生産及び販売
 従業員 : 300名

営業
 基板設計
 部材調達
 生産技術
 品質管理

- 中国でのロケーション -



- 工場遠景 -



- 生産フロア遠景 -



取組事例（2） - バッテリ異常検知システム実証衛星の打上げ決定 -

『稼働中の蓄電池（バッテリー）』のオンボード状態推定技術を活用した『インテリジェント電源ユニット』の開発を行い、バッテリーの劣化具合や故障をいち早く検知して記録・通知する『バッテリー異常検知システム』の宇宙実証を行います。

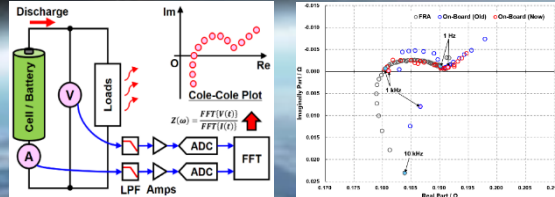
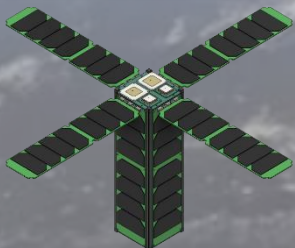
JAXA革新的衛星技術実証4号機の実証テーマに選定！ 『超小型宇宙機用インテリジェント電源ユニットの軌道上実証』 (2022年9月30日JAXAプレスリリースにて)

超小型衛星用電源ユニットの開発経験を活かし、システムが稼働中に状態推定及び異常検知可能な『インテリジェント電源ユニット』の研究開発を進めています。本実証では、電源システムの中でも重要度の高い『バッテリー』を対象とした異常検知システムを宇宙実証することで、機械学習手法なども活用した宇宙機の寿命予測や故障解析に役立っていくことを目的としています。

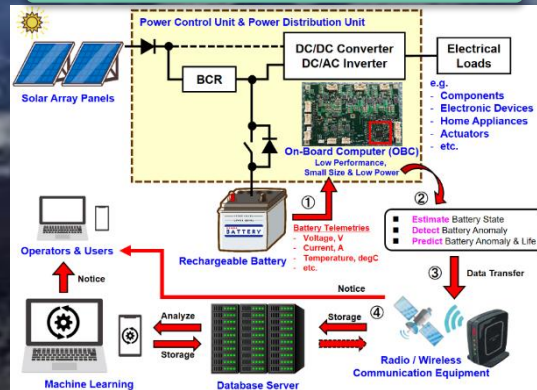
【実証意義】

- ✓ 搭載バッテリーの寿命を常時把握できるようになることで、電源ユニットの信頼性が向上
⇒**ミッションアシュアランス強化**
- ✓ リアルタイムにオンボード上で搭載バッテリーの劣化具合や異常を検知できるようになることで、臨機応変な運用が可能
⇒**長期・過酷なミッションに対応**

バッテリー異常検知システム実証衛星 Mono-Nikko



バッテリー異常検知システム

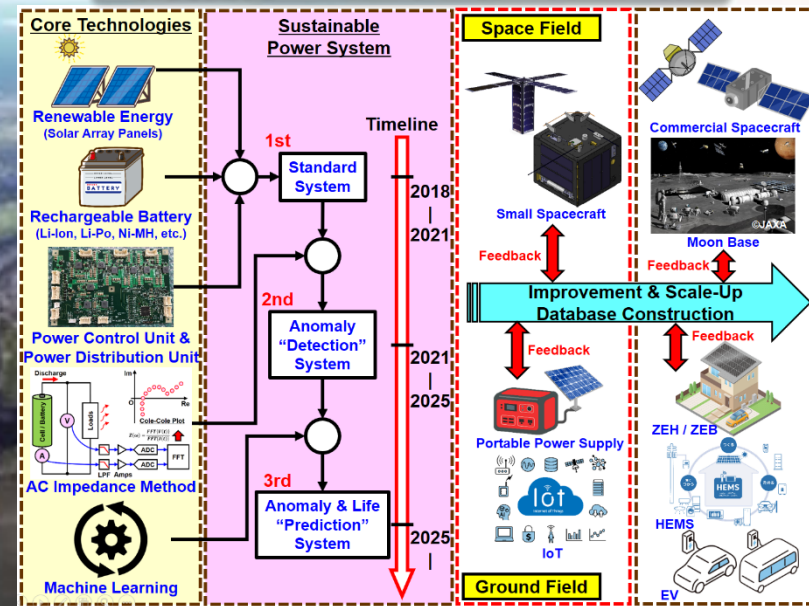


カーボンニュートラル社会実現に向けて、 本実証の要素技術および成果を地上分野にも適用

宇宙空間は真空・無重量であり、激しい温度変化や宇宙放射線に曝される極限環境となります。有人・無人に関わらず地上で日常的に得られるものはすべて自給自足する必要があるため、究極のサステナビリティが求められます。ゆえに宇宙分野における電源技術も、カーボンニュートラル社会実現に寄与するポテンシャルを有しています。

当社では、宇宙分野向けの電源開発で得られた要素技術や成果を地上分野にも適用していくことで、宇宙分野と地上分野の両輪で互いにシナジー効果を生み出しながら、革新的なソリューションならびに製品を創出してまいります。

研究開発ロードマップ (since 2018)





- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英 訳 名 Di-Nikko Engineering Co., Ltd.
- ◆ 代 表 者 代表取締役会長 山口 侑男
代表取締役社長 山口 琢也
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市根室697番地1
- ◆ 設 立 昭和54年9月（1979年9月）
- ◆ 公 開 市 場 東京証券取引所スタンダード（証券コード：6635）
平成19年3月上場（2007年3月）
- ◆ 資 本 金 11億6,735万円 （2022年12月末現在）
- ◆ 従 業 員 数 単体 241人 連結 1,060人 （2022年12月末現在）
- ◆ 主 要 業 務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
 - 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内4社、海外8社 （2022年12月末現在）
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 （2022年12月末現在）

この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。